

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2004年7月調査

2004年8月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは45.4、3カ月ぶりに前月比改善

～原油価格の高止まりや個人消費への不安感などから先行き見通しは依然足踏み～

(調査対象2万1,745社、有効回答企業1万435社、回答率48.0%)

2004年7月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は45.4と前月比1.7ポイント増加した。3カ月ぶりの前月比改善となるとともに、集計開始の2002年5月以降で最高だった2004年4月(45.0)を上回り、過去最高を更新した。

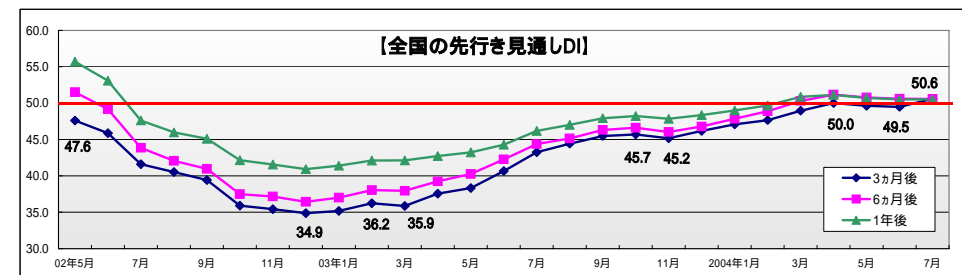
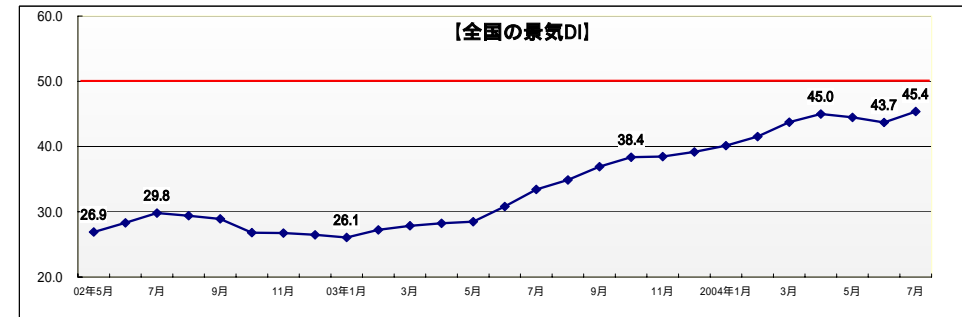
景気DIは、外需や設備投資の盛り上がりが必要や消費、雇用に波及し、デフレ不安も後退したことなどに伴い、2003年1月を底に順調に回復傾向をたどってきたが、原油価格の高騰や世界的な需要増加に伴う原材料価格の上昇によって企業業績への不安が高まり、前月まで2カ月連続悪化とやや頭打ちとなっていた。

こうしたなか、政府は7月の月例経済報告において景気の基調判断を「堅調に回復」と半年ぶりに上方修正。特に個人消費や雇用面の判断を引き上げたことで、企業業績の回復が家計部門へと波及していることが裏付けられ、景気マインドは急改善した。

加えて、「猛暑の影響で清涼飲料水の販売が好調」(飲料メーカー、東京都)との回答に表れているように、7月の記録的な猛暑が飲食料品や家電業界などの景況感を押し上げた。また、8月のアテネオリンピック開催による消費への期待の高まりも、景況感改善につながったようだ。

このほか、「材料の供給不足状態が続き、値上げしても受注は好調」(鉄鋼製品加工、東京都)との回答が示すとおり、原材料価格の高騰に見舞われているなかでも活況を呈している鉄鋼業界や化学業界も、景気DIが集計開始以来の最高水準に達している。

しかし、業界や地域、規模間の景況感に大きな格差が生じているなか、来年度も公共事業費の削減が確実視されており、建設とそれ以外の業界、大都市圏と地方圏、大企業と中小企業の格差はさらに拡大する方向にある。加えて、ロシアで



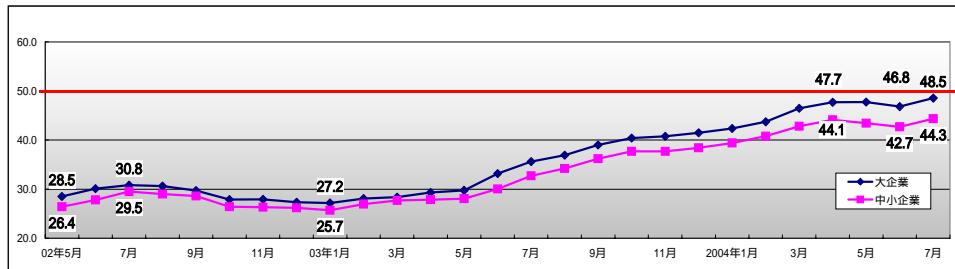
の供給不足懸念などを背景に過去最高値に達している原油価格や、国内金利のさらなる上昇は、企業業績に大きな打撃となるのは避けられない。さらに、期待が高まっている個人消費についても、歯止めがかかっていないデフレや2004年10月からの年金保険料引き上げという不安要素を抱えている。先行き見通しDIをみると、3ヵ月後(50.6)は前月より1.1ポイント改善したものの、6ヵ月後、1年後がいずれも前月と同水準にとどまっているのは、先行きに対する不透明感が依然として払拭されていないことを裏付けている。

これまで国内経済を牽引してきた外需にもやや減速懸念が高まっていることから、景況感は今後も上昇を続けられるかは不透明であり、しばらく一進一退が続くとみられる。

規模別: 大企業(48.5)、中小企業(44.3)ともに前月比改善

規模別では、大企業(48.5)は前月比1.7ポイント増、中小企業(44.3)は同1.6ポイント増といずれも3カ月ぶりに改善し、2002年5月の集計開始以来の最高値をともに更新した。

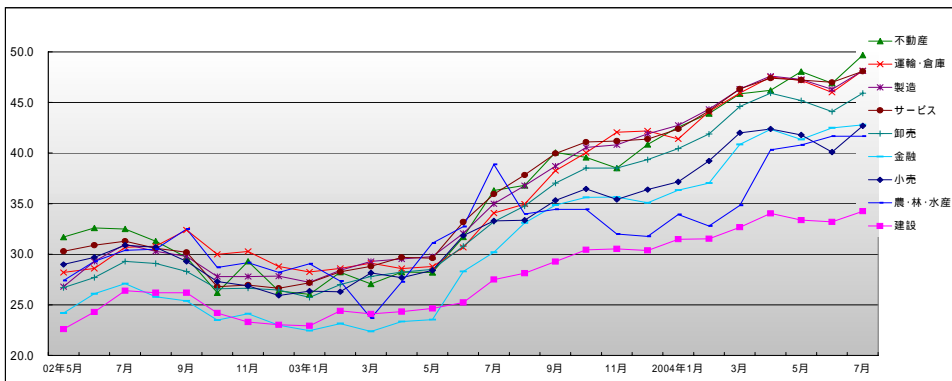
しかし、規模の格差は4.2ポイントと集計開始以降で最大となった2004年5月(4.3ポイント)に次ぐ高水準で、依然として中小企業は景況感の回復が遅れている。



業界別: 『農・林・水産』を除く9業界で前月比改善

業界別では、『農・林・水産』(41.7)で横ばいとなったほかは、9業界いずれも前月より改善した。なかでも『不動産』(49.7)は前月比2.8ポイント増加、10業界中で最大の改善幅となるとともに最高水準となり、判断の分かれ目となる50ポイントに迫った。また、『小売』(42.7)と『運輸・倉庫』(48.1)も前月比2ポイント以上の改善となった。

一方、『農・林・水産』は猛暑や水害といった異常気象の影響で、前月と同水準にとどまった。



地域別: 『北陸』を除く全ブロックで前月比改善、地域間格差は依然高水準

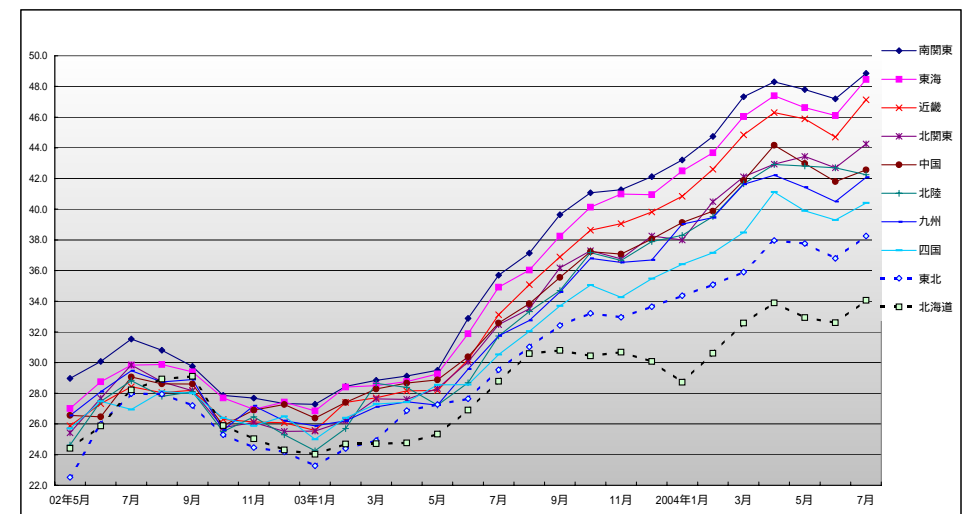
地域別では、『北陸』(42.2)を除く9地域で改善した。このうち『東海』(48.5)、『近畿』(47.1)で改善幅が2ポイントを超えるなど、『中国』(42.6)を除く8地域では改善幅が1ポイントを超えた。

この結果、『北海道』(34.1)、『東北』(38.3)、『北関東』(44.3)、『南関東』(48.9)、『東海』(48.5)、『近畿』(47.1)の6地域が2002年5月の集計開始以来の最高水準を更新した。しかし、全国平均(45.4)を上回っているのは、『南関東』と『東海』、『近畿』のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はなかった。

一方、『北陸』(42.2)は豪雨による被害の影響で、唯一前月比0.5ポイント減と悪化した。

上位3地域(『南関東』、『東海』、『近畿』)の順序と、下位3地域(『北海道』、『東北』、『四国』)の順序は13カ月連続で変化がない。また、『南関東』が19カ月連続でトップであるのに対して、『北海道』は17カ月連続で最低水準となっている。

これにより、DIが最高の『南関東』と最低の『北海道』では格差が14.8ポイントとなり、集計開始以来で最高水準となった2004年5月(14.9)に次ぐ高水準となった。2004年に入って14ポイント台の格差が続いており、大都市圏と地方圏での景況感格差が縮小する気配は見られない。



景気DI

	2003年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	33.4	34.9	36.9	38.4	38.5	39.2	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	1.7	50.6	50.6	50.5
大企業	35.6	36.9	39.0	40.4	40.8	41.5	42.4	43.7	46.5	47.7	47.7	46.8	48.5	1.7	52.4	52.3	52.5
中小企業	32.7	34.2	36.2	37.7	37.7	38.4	39.4	40.8	42.8	44.1	43.4	42.7	44.3	1.6	50.0	50.0	49.9

	2003年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	7月の標準偏差	
農・林・水産	38.9	34.0	34.4	34.4	32.0	31.8	33.9	32.8	34.8	40.3	40.8	41.7	41.7	0.0	51.3	50.0	53.2	15.9	
金融	30.2	33.1	34.9	35.6	35.7	35.1	36.3	37.0	40.9	42.3	41.3	42.5	42.8	0.3	48.1	49.2	51.6	15.2	
建設	27.5	28.1	29.3	30.5	30.5	30.4	31.5	31.5	32.7	34.0	33.4	33.2	34.3	1.1	42.5	42.6	43.4	18.9	
不動産	36.3	36.8	40.1	39.6	38.5	40.9	42.6	43.9	45.9	46.2	48.1	46.9	49.7	2.8	52.5	52.7	53.2	14.8	
製造	飲食料品・飼料製造	34.6	35.3	36.4	38.6	37.5	37.8	37.2	38.8	40.9	43.2	42.2	41.5	42.8	1.3	49.1	49.7	51.1	17.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	29.3	30.6	31.1	33.1	31.5	32.3	34.7	34.8	35.1	37.5	37.8	35.8	37.6	1.8	45.5	47.9	49.4	17.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	30.5	32.6	33.2	35.8	35.6	35.7	35.3	37.3	38.2	37.4	36.1	36.9	39.3	2.4	48.0	48.3	45.3	21.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.6	35.0	38.6	40.4	41.4	40.9	41.2	39.9	42.3	44.0	45.0	41.7	44.3	2.6	50.0	49.4	50.0	17.6
	出版・印刷	29.2	30.3	32.6	33.7	33.3	34.4	33.3	35.2	38.9	39.8	39.3	38.6	38.6	0.0	46.1	46.9	48.9	16.2
	化学品製造	36.9	38.6	41.5	43.0	43.7	43.6	44.5	45.6	48.1	50.2	49.3	48.1	50.5	2.4	53.3	53.3	53.0	17.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業	34.1	36.8	39.1	40.4	40.8	43.0	43.2	46.3	46.7	47.9	47.7	46.5	49.6	3.1	53.9	52.4	51.0	21.5
	機械製造	36.6	40.1	41.8	44.2	46.5	47.2	50.2	52.3	54.7	55.8	56.0	55.1	56.7	1.6	57.5	55.5	53.0	19.6
	電気機械製造	40.8	42.3	44.7	46.6	47.2	49.2	52.2	54.0	56.3	56.6	56.5	55.7	57.3	1.6	58.5	57.2	54.6	17.5
	輸送用機械・器具製造	46.1	47.0	45.4	47.3	45.9	49.4	50.9	48.7	51.3	53.8	53.6	50.4	52.9	2.5	56.4	54.9	53.1	18.9
	精密機械・医療機械・器具製造	39.7	40.0	44.0	45.4	44.6	48.8	49.2	52.2	52.6	56.6	54.2	54.8	54.5	0.3	56.6	54.9	54.7	18.5
	その他製造	28.5	31.0	33.9	35.3	35.5	35.0	37.0	40.4	40.9	41.9	39.6	39.8	0.2	49.3	48.4	50.7	18.1	
	全体	35.0	36.8	38.7	40.6	40.8	41.9	42.7	44.3	46.3	47.6	47.3	46.3	48.1	1.8	52.6	52.1	51.3	18.6
	卸売	飲食料品卸売	33.6	34.7	37.3	37.1	35.8	36.1	35.7	37.8	40.6	43.5	42.1	41.2	42.6	1.4	48.9	49.6	51.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		28.0	29.0	30.4	32.8	31.0	32.9	34.6	35.7	37.9	39.1	38.3	37.3	39.6	2.3	47.0	47.8	49.6	16.7
建材・家具・窯業・土石製品卸売		29.6	32.7	34.5	35.3	36.3	36.6	35.8	36.1	37.1	38.7	38.0	35.8	37.9	2.1	47.2	46.9	46.9	18.3
紙類・文具・書籍卸売		29.5	30.4	32.4	33.8	34.8	34.5	36.8	35.2	41.4	42.7	41.2	39.1	38.9	0.2	48.3	49.0	50.1	16.6
化学品卸売		36.0	36.5	39.4	39.9	40.9	41.1	41.3	44.1	46.4	47.5	47.2	46.6	48.5	1.9	51.7	51.8	51.4	16.6
再生资源卸売		53.8	58.3	59.0	65.2	65.4	66.7	71.6	75.0	67.7	66.7	63.9	61.5	69.0	7.5	66.7	63.1	59.5	10.6
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		32.9	34.2	36.7	38.9	39.4	40.0	43.1	44.8	47.6	49.4	47.4	47.0	50.6	3.6	54.7	53.7	51.5	20.4
機械・器具卸売		35.3	37.1	39.5	41.5	41.4	43.3	44.7	46.5	49.7	50.1	49.8	49.3	50.5	1.2	53.6	53.0	51.4	19.1
その他卸売		33.0	34.0	36.3	38.5	38.0	37.5	39.0	40.5	43.0	45.4	45.0	43.1	44.3	1.2	50.3	50.5	51.7	17.2
全体		33.2	34.8	37.0	38.5	38.5	39.3	40.4	41.9	44.6	45.9	45.2	44.1	45.9	1.8	51.1	51.0	50.7	17.7

	2003年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	28.8	30.6	30.8	30.4	30.7	30.1	28.7	30.6	32.6	33.9	32.9	32.6	34.1	1.5	43.6	42.0	44.3
東北	29.5	31.0	32.4	33.2	33.0	33.6	34.4	35.1	35.9	38.0	37.8	36.8	38.3	1.5	46.1	46.3	47.3
北関東	32.5	33.5	36.2	37.3	36.8	38.3	38.0	40.5	42.1	42.9	43.4	42.7	44.3	1.6	48.9	48.9	48.5
南関東	35.7	37.1	39.6	41.1	41.3	42.1	43.2	44.7	47.3	48.3	47.8	47.2	48.9	1.7	52.8	52.7	52.3
北陸	31.7	33.3	34.7	37.2	36.7	37.9	38.3	39.5	41.6	42.9	42.8	42.7	42.2	0.5	48.4	48.3	49.7
東海	34.9	36.0	38.2	40.1	41.0	40.9	42.5	43.7	46.0	47.4	46.6	46.1	48.5	2.4	52.4	52.2	51.0
近畿	33.1	35.1	36.9	38.6	39.1	39.8	40.8	42.6	44.8	46.3	45.9	44.7	47.1	2.4	52.4	52.1	52.0
中国	32.6	33.8	35.5	37.2	37.1	38.1	39.1	39.9	41.9	44.2	43.0	41.8	42.6	0.8	48.4	48.9	49.0
四国	30.5	32.0	33.7	35.0	34.3	35.5	36.4	37.2	38.5	41.1	39.9	39.3	40.4	1.1	47.6	48.7	49.1
九州	31.7	32.7	34.6	36.8	36.5	36.7	39.0	39.4	41.6	42.2	41.4	40.5	42.1	1.6	48.8	49.5	48.9

注：青い網掛けは前月比悪化を示す

	2003年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	7月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	37.1	36.0	35.5	38.8	36.1	37.1	40.3	39.6	43.8	44.7	47.6	43.6	46.7	3.1	52.0	52.9	54.2	18.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.9	31.0	30.7	38.6	33.7	33.0	34.4	38.5	41.5	41.9	40.2	37.9	41.7	3.8	49.2	50.8	52.9	14.5
	医薬品・日用雑貨品小売	37.7	35.3	37.0	42.3	41.0	44.7	42.0	45.5	46.3	47.6	46.2	47.4	48.0	0.6	49.3	49.3	50.0	17.3
	家具類小売	28.2	28.1	25.6	28.9	31.8	34.6	32.1	29.2	42.2	38.9	30.8	32.1	33.3	1.2	44.9	43.6	42.3	12.6
	家電・情報機器小売	37.1	38.5	43.2	40.0	42.0	41.0	40.6	48.6	48.2	48.1	46.2	46.5	50.0	3.5	52.1	55.5	55.2	16.0
	自動車・同部品小売	35.7	34.2	37.5	36.1	35.5	35.8	37.3	38.3	44.2	41.3	41.1	40.4	40.2	0.2	49.6	51.2	53.3	14.3
	専門商品小売	28.1	29.7	32.1	32.7	30.7	33.3	33.3	35.2	36.4	39.0	36.7	34.7	37.7	3.0	47.5	48.5	48.8	16.9
	各種商品小売	35.5	34.5	38.0	37.3	36.3	38.4	39.2	38.9	42.7	40.5	44.1	40.6	43.7	3.1	49.3	49.3	51.2	16.2
	その他小売	28.6	31.5	31.7	27.8	44.4	28.8	30.0	37.5	37.5	42.4	33.3	36.7	33.3	3.4	37.5	35.4	45.8	23.9
	全体	33.3	33.4	35.3	36.5	35.4	36.4	37.2	39.2	42.0	42.4	41.8	40.1	42.7	2.6	49.3	50.4	51.5	16.2
運輸・倉庫	34.1	35.0	38.3	40.0	42.1	42.2	41.4	44.1	45.9	47.5	47.2	46.0	48.1	2.1	51.5	51.9	52.0	16.8	
サービス	飲食店	33.3	34.3	34.3	34.2	35.9	35.4	32.8	36.0	36.8	42.1	43.2	40.7	46.4	5.7	51.2	51.8	55.4	11.3
	郵便・電気通信	37.2	41.7	41.7	44.4	38.9	40.9	42.6	48.1	44.4	51.5	46.7	50.0	50.0	0.0	58.3	58.3	58.3	20.5
	電気・ガス・水道・熱供給	43.6	40.5	42.3	46.2	46.2	44.4	45.0	44.9	43.9	46.7	47.2	42.6	43.8	1.2	47.9	52.1	54.2	8.1
	リース・賃貸	33.0	34.9	36.0	38.2	37.9	37.7	39.6	40.9	40.3	43.1	41.4	41.8	43.5	1.7	51.0	52.2	49.6	19.2
	旅館・ホテル	26.9	33.9	40.4	36.4	38.9	38.1	37.6	38.7	44.1	43.1	43.5	42.2	43.0	0.8	52.7	51.1	53.8	15.1
	娯楽サービス	35.7	37.6	36.9	40.6	40.5	39.4	39.7	43.1	43.8	48.5	47.1	47.2	46.7	0.5	51.0	50.3	49.0	14.6
	放送	32.5	40.0	42.1	44.8	42.5	42.5	45.6	48.4	50.0	50.8	53.5	54.0	55.0	1.0	54.2	54.2	55.0	15.9
	メンテナンス・整備・検査	31.7	34.0	36.3	36.4	36.9	36.5	37.7	39.9	41.4	40.9	42							

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,745社、有効回答企業1万435社、回答率48.0%)

(1) 地域

北海道	533	近畿	1,636
東北	667	中国	688
関東	4,373	四国	330
北陸	443	九州	812
東海	953	合計	10,435

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	企業数
農・林・水産		26
金融		125
建設		1,279
不動産		211
製造 (3,038)	小売 (443)	
	飲食料品・飼料製造	367
	繊維・繊維製品・服飾品製造	137
	建材・家具・窯業・土石製品製造	297
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112
	出版・印刷	222
	化学品製造	383
	鉄鋼・非鉄・鋳業	451
	機械製造	428
	電気機械製造	375
	輸送用機械・器具製造	75
	精密機械・医療機械・器具製造	78
	その他製造	113
卸売 (3,615)	サービス (1,321)	
	飲食料品卸売業	410
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	238
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	486
	紙類・文具・書籍卸売業	128
	化学品卸売業	336
	再生資源卸売業	14
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	390
	機械・器具卸売業	1,163
	その他の卸売業	450
	その他	26
合計	10,435	

(3) 規模

大企業	2,556
中小企業	7,879
合計	10,435

2. 調査事項

- ・ 景況感 (現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・ 経営状況 (売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用) および金融機関の融資姿勢について
- ・ 三菱東京、UFJ 統合による企業への影響について

3. 調査時期・方式

2004年7月22日～7月31日 (インターネットを利用した Web 調査方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類サービス業に分類される業種が該当する。